

坂井地区広域連合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況

普通会計決算

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 31年度の人件費率
2年度	313,091千円	5,111千円	41,506千円	13.3%	13.3%

介護保険特別会計決算

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 31年度の人件費率
2年度	11,494,624千円	245,239千円	119,285千円	1.0%	1.0%

(2) 職員給与費の状況

普通会計決算

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当り 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
2年度	5人	19,905千円	2,458千円	7,229千円	26,592千円	5,918千円

介護保険特別会計決算

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当り 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
2年度	18人	57,806千円	4,199円	22,098千円	84,103千円	4,672千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂井地区広域連合	41.5歳	268,500円	292,547円	292,547円
福井県	42.1歳	322,304円	388,377円	347,724円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
坂井地区広域連合	51.9歳	260,700円	265,386円	265,386円
福井県	56.4歳	292,126円	315,810円	301,394円
国	50.9歳	287,283円	—	328,603円

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		坂井地区広域連合	福井県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	3人	20.0%	146,100円	247,600円
2級	主事	7人	46.6%	195,500円	304,200円
3級	係長・主査	2人	13.3%	231,500円	350,000円
4級	主任	0人	0.0%	264,200円	381,000円
5級	参事・課長補佐	1人	6.7%	289,700円	393,000円
6級	次長	1人	6.7%	319,200円	410,200円
7級	局長	1人	6.7%	362,900円	444,900円

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

坂井地区広域連合	福井県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,258千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,714千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合。

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

坂井地区広域連合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		

(3) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度決算）	左記職員に対する支給単価
廃棄物処理手当	廃棄物処理作業に従事した職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める廃棄物を処理する作業	0千円	日額300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	1,044千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	87千円
支給実績（令和元年度決算）	1,150千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	105千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和3年4月1日)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当り平均支給年額 (令和2年度決算)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 (満16歳以上22歳までの子1人につき5,000円を加算) ・父母等 6,500円		同	—	1,368千円	195,429円	
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給(100円未満切捨)		同	—	888千円	296,000円	
	家賃27,000円以下	家賃-16,000円					
	家賃27,000円超え61,000円未満	(家賃額-27,000円)×1/2+11,000円					
	家賃61,000円以上	28,000円					
通勤手当	通勤のためのバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給		同	—	1,271千円	55,252円	
	バス、電車等交通機関利用者						運賃相当額 (最高限度額55,000円)
	自動車等交通用具利用者	2km以上5km未満					2,000円
		5km以上10km未満					4,200円
		10km以上15km未満					7,100円
		15km以上20km未満					10,000円
		20km以上25km未満					12,900円
		25km以上30km未満					15,800円
		30km以上35km未満					18,700円
		35km以上40km未満					21,600円
		40km以上45km未満					24,400円
		45km以上50km未満					26,200円
		50km以上55km未満					28,000円
55km以上60km未満	29,800円						
60km以上	31,600円						
管理職手当	事務局長	72,700円	異	支給額	2,087千円	695,600円	
	事務局次長	58,000円					
	参事	43,200円					

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

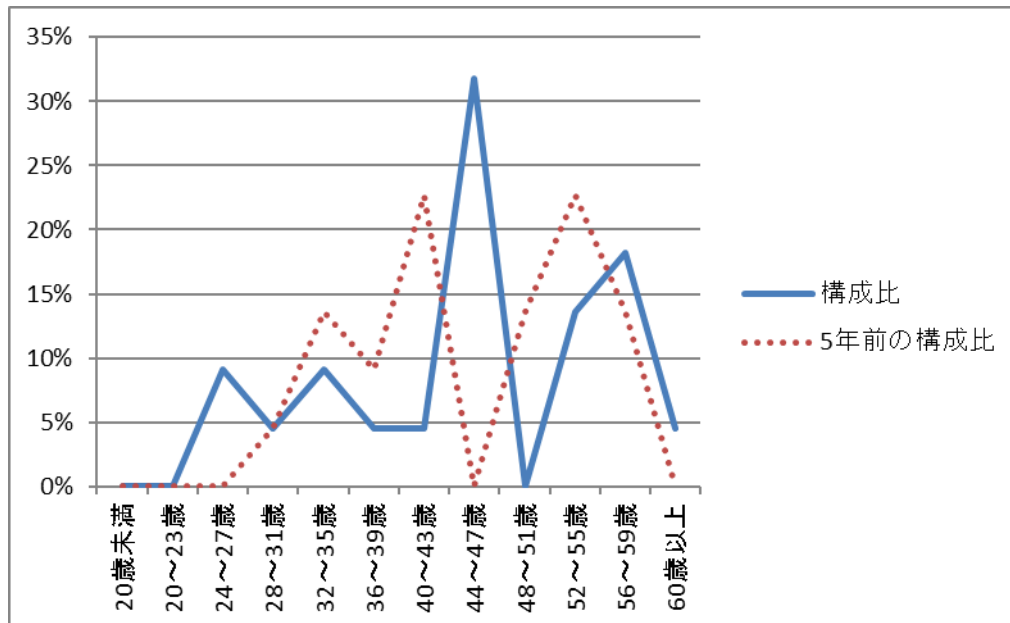
区 分		報 酬 額	
報酬	議長	年額	35,000 円
	副議長	年額	30,000 円
	議員	年額	25,000 円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政分	総務	5	5	0	
		衛生	0	0	0	
公営企業等会計部門	介護		18	17	△1	人事異動に伴う職員減

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	2人	1人	2人	1人	1人	7人	0人	3人	4人	1人	22人